

# 「府市統合本部」のパブリックコメント

## 生活感覚からみなさんの意見を出しましょう!

大阪府と大阪市は、「府市統合本部」で検討されてきた「地下鉄」「バス」「病院」などの「経営形態の見直し」と「信用保証協会」「港湾」「高校・支援学校」の「統合・一元化」に対して、8月1日（水）から31日（金）までパブリックコメント（府民・

市民意見の募集）を実施しています。

意見の提出は個人でも団体でも可能で、「1項目1枚」とされ、受付窓口は大阪府政策企画部大都市制度室（FAX06-6944-8334）です。

パブリックコメントの項目は次のとおりです。

### 「経営形態の見直し」 (A項目)

- 地下鉄（民営化）
- バス（民営化）
- 病院の一体的運営（住吉市民病院を廃止）
- 水道（市水道局と大阪広域水道企業団との統合）
- 一般廃棄物（大阪市のゴミ収集部門の現業職員の非公務員化、民間委託の拡大）
- 消防
- 弘済院（民間移譲）
- 港湾
- 大学（法人統合）
- 公営住宅（大阪市内の府営住宅を市に移管）
- 文化施設（美術館、博物館、科学館、動物園の府市一体運営）
- 中央卸売市場
- 下水道

### 「府と市で類似・重複している行政サービスの見直し」 (B項目)

- 「統合・一元化」へ
- 府と市の信用保証協会
- 府立と市立の高校・支援学校
- こころの健康センター
- 道路公社
- 住宅供給公社
- 青少年野外活動センター
- クレオ大阪
- 図書館、体育館など

詳しくは、大阪府・大阪市のホームページをご覧ください。

### 意見提出用紙

「経営形態の見直し検討項目(A項目)基本的方向性(案)」および

「類似・重複している行政サービス(B項目)基本的方向性(案)」に対するご意見

連絡先	氏名または団体名	
	住所または所在地	〒 -
	電話番号（担当者名） （携帯電話の番号でも可）	
	電子メールアドレス	

※連絡先の個人や団体・グループに関する情報は公表いたしません。

該当項目名	（「地下鉄」「病院」など、項目名を具体的に記載して下さい。なお、ご意見の提出は1項目1枚でお願いします。）	
	ご意見内容の公表について （公表を希望しない場合は口を黒く塗りつぶしてください）	<input type="checkbox"/> 公表不可
ご意見の内容		

〔締切〕

平成24年8月31日（金）（送付の場合は平成24年8月31日の消印有効）

〔送付先〕

大阪府政策企画部大都市制度室  
○送付の場合：〒540-8570 大阪府大阪市中央区大手前2丁目  
○ファクシミリの場合：06-6944-8334

〔個人情報等の取扱い〕

なお、ご提出いただいた連絡先、ご意見等については、大阪府・大阪府で共有いたします。大阪市への提供に同意があったものとして取り扱いますので、あらかじめご了承ください。

# 市民生活へのしわ寄せが



# 「大阪の成長をけん引」なの?!

松井知事が本部長、橋下市長が副本部長の「府市統合本部」は、昨年12月27日に発足し、特別顧問の堺屋太一氏、上山信一氏などで構成され、そこで決まったことが大阪府や大阪市の方針として実行されていくという超法規的なものとなっています。

「府市統合本部」でこれまで議論してきた「広域行政のあり方」「二重行政の解消」についてとりまとめた基本的方向性が発表され、府民・市民へのパブリックコメントがとりくまれています。

## 何のための「見直し」なの?説明がありません!

府市統合本部が今回提案した「経営形態の見直し」や「府と市で類似・重複する行政サービスの見直し」によって、税金の無駄遣いが解消されると宣伝しています。効率が悪い事業や施設を見直すことは当然ですが、同じ事業や施設であってもそれぞれ利用者が多く、

価値ある事業や施設なら、無駄とは言えません。

また「大阪の成長をけん引していくため」と説明されていますが、これらの「見直し」がなぜ「大阪の成長」につながるのか何ら説明がありません。

府民の民意を  
聞くための  
パブリックコメントです  
たくさんの意見を  
大阪府・大阪市へ  
寄せましょう。

## カジノ・開空への アクセスなどが目的?!

これは、「1人の指揮官」が、大規模開発推進のための住民サービス解体をめざす「大阪都構想」の一環のものです。これらの「見直し」には、中小企業の経営、医療と健康、環境、教育、交通、暮らしに打撃をあたえる問題が数多く含まれています。みなさんが、みずからの要求や関心にそくして意見を寄せていただくようよびかけます。



## 企業誘致に「地方税ゼロ」を提案

松井知事と橋下市長は、「国際戦略総合特区」に進出した企業への税金全額免除の方針を発表しました。

法人事業税や固定資産税などを最初5年間はゼロにし、その後の5年間も半額するという条例案を府・市ともに提案するといいます。

府が50億円の補助金を投入した、堺のシャープ工場の誘致がどれほどの経済効果・雇用効果をもたらしたのか検証することも必要ですが、大企業の利益だけを優先した税金の使い方は、古い自民党政治と変わりません。